

第353号 平成28年7月

# 東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

立川市柴崎町3-5-24  
TEL 042-525-0780

## これからの都市農業に向けてシンポジウム開く

東日本の都市農業者や農業委員などが参加

7月14日、新宿区内において「都市農業の継続的發展に向けたシンポジウム（東日本ブロック）」が開かれ、東京を中心に東日本の各都県から約200人の農業者や農業委員などが参加しました。

国の都市農業振興基本計画が閣議決定されたことを受け、全国農業会議所や全国農業委員会都市農政対策協議会、都道府県農業会議などが共催で開いたものです。

都市農業振興基本法の成立に尽力した山田俊男参議院議



パネルディスカッションでは都市農業について活発に意見を交わした

奈川県綾瀬市で野菜を生産する綱島義光氏がパネリストとして登壇し、それぞれの経営内容や経営継承に関する経験について話しました。

眞利子氏は、「農地があっても農家がいなくなれば都市農業は残らない。都市にこそ農業が必要だとアピールしたい」と発言しました。

## 平成28年度の事業計画や「東京農業の確立に関する要望」などを決定

東京都農業経営者クラブ第46回通常総会

東京都農業経営者クラブ（眞利子伊知郎会長）はこのほど、武蔵野市内において第46回通常総会を開きました。

日野市農業委員会の遠藤貴義会長が議長に就任して協議

## 農地の管理徹底と流動化の推進を！ 8月・10月は「農地管理・流動化推進月間」です

農地の保全管理の徹底と農地流動化の推進（市街化調整区域・農振農用地区域）に向けて、本年度も8月・10月の間に「農地管理・流動化推進月間」を設定し、全国的に取り組みます。月間では「農地を守るうし、農地の適正管理の義務

や農地制度の周知を図り、農地の見回りや農地利用状況調査を通じて農地の活用促進に取り組みこととしていきます。農業委員と農地利用最適切推進委員が一丸となって、都内の農地の保全や利用促進をより一層進めていきます。

## 「東京都農作物生産状況調査」ご協力をお願いします

今年度も「東京都農作物生産状況調査」を、東京都指定統計調査第6号として、都内全域で実施いたします。

本調査は、各農作物の作付面積や出荷量などを調査するもので、農作物の災害対策をはじめ補助事業など

の根拠となる基礎データを把握する大切な調査です。他の目的に使用することは絶対ありません。

農業委員および農地利用最適化推進委員、農業者各位におかれましては、本調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

は都市農地を保全するための税制・制度の改善などを求める内容となっています。

総会終了後には都内の認定農業者も参加し、農業経営者セミナーが開かれ、農林水産省都市農業室の渡邊新一郎課長補佐を講師に迎えて国の都市農業振興基本計画に関する講演が行われました。

今年度の活動としては、都農業会議と連携してアグリマネジメントスクール（視察やセミナー）を年間を通して実施するほか、消費者に農業への理解を深めてもらうためにバスツアーや交流セミナーを引き続き積極的に開催することとしています。

また、総会では「東京農業の確立に関する要望」が満場一致で決議されました。都に対しては、担い手確保や生産緑地買取りのための基金の創設などを求め、国に対して



挨拶を述べる眞利子会長

# 組織の活動強化と農委会憲章制定などを決定 東京選出の若手国会議員と意見交換

## 全国農業委員会会長大会

5月26日、文京シビックセンターにおいて全国農業委員会会長大会が開かれ、東京からは25区市町村の農業委員長らが出席しました。

「新たな農業委員会組織の



都市農業振興計画の具体化に向け活発な意見交換が行われた

活動強化に向けて」をテーマに、大会では「農業委員会憲章の制定」や「新たな時代を迎えた農業・農村の成長に向けた政策提案」などが決議されました。

会長大会の終了後、衆議院第一議員会館において都

## 農業委員会の情報活動の推進に向けて 広報研究会開く

都農業会議は、このほど広報研究会を開き、農業委員など約60人が参加しました。研究会の前半は、NPO法人TFFの鹿角優邦氏が広報

## 改正による新たな農委会の役割などを研究

### 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会

都農業会議は、地区農業委員会連合会・協議会と共催し、農業委員・農地利用最適化推進委員研修会を、都内4地区で7月27日（水）～8月5日（金）にかけて開きました。

研修では、最初に今年4月1日に施行された改正農業委員会法の概要について説明しました。

さらに、改正法において、

内の農業委員会長と東京選出の若手国会議員との意見交換会が行われ、7人の衆議院議員が出席しました。

農業委員会会長からは、都市部の農業経営・農地を維持する上での課題や講じるべき対策について、活発に意見や要望が出され、都市農業振興基本計画の具体化に向けた貴重な意見交換の場となりました。

## 広報研究会開く

誌「杉並農人」の編集などについて講演をしました。後半は、デザイナーの江藤梢さんが、魅力的な広報誌をつくるコツについて、話しました。

全国農業会議所の榎原喜久部次長は、情報活動の重要性などについて説明をしました。



魅力的な広報誌について話す江藤さん

## 理事会・常設審議委員日より

### 理事会

平成28年7月19日にJA東京みなみ稲城支店で開き、①8月17日の第119回通常総会の計画・提出議案を決定した。②常設審議委員に上原健次氏（東京都農業信用基金協会副会長）を選任した。（欠員1名補充）

### 第4回常設審議委員会

平成28年7月19日にJA東京みなみ稲城支店で開催し状況は次のとおり。

### 報告

6月の転用許可状況を東京都より報告した。

### 協議

都市農業関係のシンポジウムの状況を報告した。

### 現地研究

稲城市の農業施策・農業委員会活動を研究し、特産梨の直売経営、農業施策を活用した経営、農産物直売所の取り組みを見学した。

### 協議

①「農地管理・流動化推進月間」推進要領を決定した。②平成28年度ふるさと東京むらづくり塾活動計画を説明した。③認定農業者制度の状況と取組方を報告し、「農業委員会と認定農業者との意見交換会実施要領案」を決定した。④改正農業委員会法への対応状況などを説明した。



稲城市の果樹経営などを研究する

### 農業の担い手育成のための農業体験研修と 指導農業士制度を創設します

東京農業の次世代のリーダーとなる意欲ある担い手や地域の核となる担い手の確保・育成が求められています。

これらの課題解決の方策の一つとして、東京都では、農業後継者の技術習得の支援や農外からの新規参入者などの育成のために、平成28年度から新たに農業体験研修などを実施することとなりました。

(公財) 東京都農林水産振興財団が事業の実施主体となり、都農業会議はその委託を受け、都内の農業者のもとで、農業体験研修や農業技術習得研修の実施を開始します。

また、東京都では、東京の各地域の農業の振興に関する活動を行い、農業後継者や新規参入者などに対する指導や育成に意欲的な農業者を、農業体験研修などを受け入れる「東京都指導農業士」として、都知事が認定する新たな制度を創設します。

都農業会議では、これらの研修の実施と指導農業士の認定制度の創設に向けて、「担

い手育成に向けた農業体験研修等の実施に関する実態調査」と「農業体験研修等の実施に関する意向調査」の二つの調査を実施し、都民への農業体験の実施状況や農業体験研修の受け入れ、実施時の問題点などを把握しました。

農業体験研修に関する調査で143経営体が「研修を受け入れて良い」と回答

これらの調査は、各区市町村の農業委員会事務局の協力を得て、都内の認定農業者など意欲的な農業経営者を行っている農業者に調査をお願いし、約1700経営体に調査票を送付しました。

その結果、実態調査については590経営体の方から回答がありました。また、農業体験研修などの受け入れの可否については、143経営体から「受け入れ可能である」との回答がありました。

両調査から、回答者の経営体において、常時雇用を行っている経営体が59経営体、パート雇用を行っている経営体が143経営体、援農ボラン

ティアを活用している経営体が124経営体でした。

農業体験農園を実施している経営体が52経営体で、野菜や果樹の摘み取り、観光農園等を開設している経営体は114経営体でした。

小中学校の学童農園や授業での指導については、176経営体を実施したことがあり、ダイコンやサツマイモ、トウモロコシ、エダマメ、コマツナなどの栽培指導を行っています。また、水稻栽培の指導や体験をさせていると20経営体から回答がありました。

都民への農業体験などを実施していない理由として、「時間的な余裕がないこと」や「農地が少ないこと」などの理由が多く見られました。このほか、「出荷が忙しいこと」や「教える技術や知識がないこと」などがありました。

他の農家の農業後継者等への農業技術の研修を行ったことがあると75経営体から回答があり、内容としては、「野菜などの栽培技術全般を教えた」が半数以上を占めました。実施期間としては、1週間以内の短期間が適当である

と18経営体から回答がありました。

農業技術の研修などの受け入れを実施できない理由として、「時間や手間がないこと」や「指導できるほどの技術がないこと」などの回答が多く見られました。

また、農業体験研修などを受け入れ可能と回答した143経営体に、研修生の受け入れについて「新たに就農したい希望者」、「これから就農しようとする農業後継者」を受け入れできるか聞いたところ、約45%の経営体から「だれでも受け入れられる」と回答がありました。

1回の農業体験研修で受け入れられる研修生の人数は、「1〜2名程度」の回答が約82%でした。また、研修を実施するにあたり「けが等があった場合の保険」、「受入れ時の面接」、「研修カリキュラム」が必要であるとの回答が約92%でした。

また、研修できる内容としては、「作物栽培技術」、「出荷調整技術」、「販売技術」が可能であり、研修の時期は、年間いつでも可能という回答が約33%でした。

都農業会議では、5日程度の農業体験研修と20日程度の農業技術習得研修を行えるように仕組みを作りました。

### 農業体験研修等の実施

都農業会議では、5日程度の農業体験研修と20日程度の農業技術習得研修を行えるように仕組みを作りました。

都農業会議に相談があった案件で研修の実施が必要な場合に、研修受け入れ農業者を探し、研修の受け入れを依頼します。同時に研修カリキュラムを作成して、農業体験研修や農業技術習得研修を実施してもらいます。

また、研修が終了した時に、受け入れ農業者の方に研修謝礼金をお支払いします。

### 東京都は指導農業士の認定を実施

今後東京都では、農業体験研修等を受け入れ、農業後継者等に対して指導・育成ができる農業者の方を、指導農業士として認定します。

そのため、各区市町村農業委員会の協力を得て、手続きを進めていく予定としています。

なお、今後は制度について、パンフレットなどでお知らせしていく予定です。

### 千葉県内の植物工場や道の駅を見学

北多摩地区農業委員会連合会

北多摩地区農業委員会連合会（肥沼和夫会長・東村山市）は、7月7日から8日にかけて千葉県内で現地見学を行いました。

初日は、柏市にある千葉大学園芸学部の植物工場で、同大学と民間企業による共同実証ほ場を見学しました。

この工場では、人工光利用による密閉施設と太陽光利用による密植栽培研究を行っており、主にLED光利用でのレタスの栽培実証を行っています。研究の担当者は「安定生産・色・葉の食感に重点を置き35日で出荷可能になる」と説明しました。

2日目は、鋸南町の道の駅「保田小学校」を見学しました。



千葉大学の植物工場で見学を受けた

この道の駅は、廃校となつた小学校の校舎および跡地

都農業会議が事務局を持つアグリタウン研究会（後藤光蔵座長）はこのたび、練馬区において現地研究会を開きました。

研究会会員に加え、都市計画制度について研究する学生など20人が参加しました。

初めに、練馬区のみどりのまちづくりセンターに集まり、同センターの山口忠志さんから、同区の農業の現状や、センターの活動などについて説明を受けました。

その後、マイクロバスで移動し、「NPO法人自然工房めばえ」の活動拠点や、練馬区高松で指定されている「農の風景育成地区」、農業体験農園を開設しているみやもとファームのほ場などを見学しました。

練馬区が平成27年3月に開校した「農の学校」は、

を利用した施設で、昨年11月にオープンしました。農産物共同直売所や研修・宿泊施設などがあり多用途に活用されています。

### 練馬区の農業を主軸としたまちづくりなどを研究 アグリタウン研究会



練馬区内の圃場を見学

農に関心を持つ区民の中から都市農業に関わる人材を

### 都内各地で農業体験イベントが開かれる 住民の都市農業への理解深める機会に

都内の多くの区市町村では、地域の住民に農業を体験してもらおうと様々なイベントが開かれています。

三鷹市では「市民のつどい」、府中市と国分寺市では「農ウオーク」、狛江市では「農業食育ラリー」、東久留米市では「親子農業体験」などそれぞれの地域農業の特色をいかし、工夫を凝らしています。



ブルーベリーを収穫する児童

こうしたイベントは地域住民が都市農業に対する理解を深める良い機会となっています。

### 全国農業新聞の購読普及を！

全国農業新聞は、農業委員会系統組織の情報紙です。農政の情勢、農地制度や税制の解説など、農業委員会活動や農業経営に役立つ情報を提供してきました。農業委員・農地利用最適化推進委員ひとり一人が、育てる拠点施設です。所定のコースを修了した区民を「ねりま農サポーター」として認定し、農業の手助けを必要としている区内農家へ紹介する事業に取り組んでいます。

### 8月～9月の日程

- 8・1 (月) 農地専門職員研修会
- 8・2 (火) 農地専門職員研修会
- 8・4 (木) 西・農委推進委員研
- 8・5 (金) 北・農委推進委員研
- 8・8 (月) 農委会活動研究会
- 8・17 (水) 通常総会
- 8・17 (水) 常設審議委員会
- 8・25 (木) 農地流動化会議
- 8・26 (金) 担い手支援会議
- 8・26 (金) 主任職員協議会
- 8・26 (金) 都職研研究集会
- 8・26 (金) 都職研役員会
- 8・31 (水) 島しょ農委会大会
- 9・1 (木) 島しょ農委会大会
- 9・2 (金) 農委会職員現地研究
- 9・16 (金) 常設審議委員会
- 9・29 (木) 農地部会長研究集会